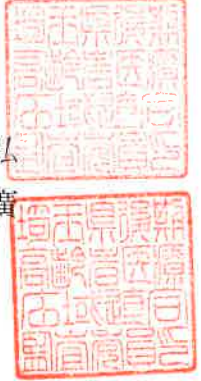


埼高広連監第10号

令和元年7月29日

埼玉県後期高齢者医療広域連合長 富岡 清 様

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員 工藤 道弘
同 中野 政廣



平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別
会計歳入歳出決算等に係る審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度埼玉県後
期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属書類等につい
て、次のとおり審査意見書を提出します。



平成30年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合

一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

埼玉県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の比較	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	7
3 後期高齢者医療事業特別会計	11
(1) 歳入歳出決算状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	19
4 財産に関する調書	28
(1) 物品	28
(2) 基金	28
5 むすび	29

凡 例

- 文中の金額は『万円単位』で表示し、各表中の金額は『千円単位』で表示している。
なお、文中の金額『万円単位』は、単位未満を切捨ててで表示し、各表中の金額『千円単位』は、原数値により算出した上で、単位未満を四捨五入等により調整した表示としている。
- 文中及び各表中に用いる比率（％）について、原数値により算出し、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているが、構成比において内訳の合算と合計とが一致しない場合については、小数点以下第2位を比較した上で、構成比が合計100％となるよう調整した。
- 各符号の用法は次のとおりである。
「△」 負数
「0」 該当数値がないもの又は単位未満のもの
「0.0」 比率計算において、該当数値がないもの又は該当数値はあるが単位未満のもの

**平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見**

第1 審査の対象

平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和元年6月28日から同年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算は関係法令に則って適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度埼玉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類については、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められ、また、予算についても、適正に執行されているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算額

30年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額	2,059,090	724,152,944	726,212,034
歳 入 総 額 A	2,056,266	723,893,843	725,950,109
歳 出 総 額 B	2,034,254	705,178,657	707,212,911
歳入歳出差引額 (A - B) C	22,012	18,715,186	18,737,198
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	22,012	18,715,186	18,737,198

(注) 「実質収支額」は、「歳入歳出差引額」から「翌年度へ繰り越すべき財源」を差し引いた額である。

特別会計は、後期高齢者医療制度の施行(平成20年4月1日)に伴い設置され、平成30年度が11年度目にあたる。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

決算額の比較表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	726,212,034	685,471,772	40,740,262	5.9
歳 入 総 額 A	725,950,109	695,030,581	30,919,528	4.4
歳 出 総 額 B	707,212,911	679,050,503	28,162,408	4.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	18,737,198	15,980,079	2,757,119	17.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C - D) E	18,737,198	15,980,079	2,757,119	17.3

30年度決算額は、前年度決算額と比べると、歳入では、309億1,952万円(4.4%)、歳出では、281億6,240万円(4.1%)それぞれ増加したが、歳入総額の増加の方が大きいため実質収支額では、27億5,711万円(17.3%)増加した。

この歳出総額の増加要因は、被保険者数が増加し、療養の給付等の支払額が伸びたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	2,059,090	2,056,266	△ 2,824	99.9
歳 出	2,059,090	2,034,254	24,836	98.8

歳入予算現額20億5,909万円に対し、歳入決算額は20億5,626万円で、差引き282万円下回った。

歳出予算現額20億5,909万円に対し、歳出決算額は20億3,425万円で、差引き2,483万円(1.2%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減
歳 入	総 額	2,056,266	1,644,241	412,025
歳 出	総 額	2,034,254	1,624,005	410,249
歳 入	歳 出 差 引 額	22,012	20,236	1,776
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		22,012	20,236	1,776

30年度決算額は、歳入総額20億5,626万円、歳出総額は20億3,425万円で、歳入歳出差引額は2,201万円となり、29年度決算額と比較すると、歳入総額で4億1,202万円、歳出総額で4億1,024万円増となり、歳入歳出差引額で177万円増額となった。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,059,090	1,644,531	414,559	25.2
調 定 額	2,056,266	1,644,241	412,025	25.1
決 算 額	2,056,266	1,644,241	412,025	25.1
予算現額に対する割合	99.9	100.0	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

決算額は20億5,626万円で、予算現額に対する割合は99.9%である。
また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度				29年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 分担金及び負担金	2,035,498	2,035,498	99.0	0	1,604,902	97.6	430,596	26.8
国庫支出金	3,083	415	0.0	△ 2,668	548	0.0	△ 133	△ 24.3
※ 繰越金	20,236	20,236	1.0	0	38,488	2.4	△ 18,252	△ 47.4
※ 諸収入	273	117	0.0	△ 156	303	0.0	△ 186	△ 61.4
自主財源	2,056,007	2,055,851	100.0	△ 156	1,643,693	100.0	412,158	25.1
依存財源	3,083	415	0.0	△ 2,668	548	0.0	△ 133	△ 24.3
合 計	2,059,090	2,056,266	100.0	△ 2,824	1,644,241	100.0	412,025	25.1

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収または収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金及び県支出金である。

30年度の款別歳入決算額においては、分担金及び負担金が4億3,059万円、前年度決算額を上回り、国庫支出金が13万円、繰越金が1,825万円、前年度決算額を下回り、決算総額で4億1,202万円の増額となった。

30年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である分担金及び負担金が20億3,549万円で歳入総額の99.0%を占め、次いで繰越金が2,023万円で1.0%を占めている。

また比率としては0%であるが、依存財源である国庫支出金は41万円であった。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
分担金及び負担金	2,035,498	2,035,498	0	100.0	1,604,902	430,596	26.8
1 負担金	2,035,498	2,035,498	0	100.0	1,604,902	430,596	26.8

予算現額20億3,549万円に対し、決算額は20億3,549万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は、市町村負担金（共通経費負担金）である。これは、広域連合規約第17条第2項の規定に基づき、広域連合の運営に係る人件費、賃借料、備品購入費等の共通経費について、広域連合を構成する県内各市町村からの負担金を受け入れたものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	3,083	415	△ 2,668	13.5	548	△ 133	△ 24.3
1 国庫補助金	3,083	415	△ 2,668	13.5	548	△ 133	△ 24.3

予算現額308万円に対し、決算額は41万円で、収入率は13.5%である。

第3款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	20,236	20,236	0	100.0	38,488	△ 18,252	△ 47.4
1 繰越金	20,236	20,236	0	100.0	38,488	△ 18,252	△ 47.4

予算現額2,023万円に対し、決算額は2,023万円で、収入率は100.0%である。
29年度繰越金3,848万円に対し、30年度は1,825万円の減となった。

第4款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	273	117	△ 156	42.9	303	△ 186	△ 61.4
1 預金利子	101	56	△ 45	55.4	212	△ 156	△ 73.6
2 雑入	172	61	△ 111	35.5	91	△ 30	△ 33.0

予算現額27万円に対し、決算額は11万円で、収入率は42.9%である。

(3) 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	2,059,090	1,644,531	414,559	25.2
決 算 現 額	2,034,254	1,624,005	410,249	25.3
予算現額に対する割合	98.8	98.8	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
予算現額に対する割合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	24,836	20,526	4,310	21.0
予算現額に対する割合	1.2	1.2	-	-

決算額は20億3,425万円で、予算現額20億5,909万円に対する割合は98.8%である。翌年度繰越額はなく、不用額は2,483万円で、予算現額に対する割合は1.2%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度				29年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
議 会 費	1,289	665	0.0	624	734	0.1	△ 69	△ 9.4
総 務 費	344,483	328,322	16.2	16,161	324,982	20.0	3,340	1.0
民 生 費	1,705,267	1,705,267	83.8	0	1,298,289	79.9	406,978	31.3
公 債 費	51	0	0.0	51	0	0.0	0	-
予 備 費	8,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
合 計	2,059,090	2,034,254	100.0	24,836	1,624,005	100.0	410,249	25.3

30年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、総務費が3億2,832万円で16.2%、民生費が17億526万円で83.8%となっており、この2つの款が歳出のほぼ全てを占めている。

30年度の款別歳出決算額においては、総務費が334万円、民生費が4億697万円、前年度決算額を上回り、決算総額で4億1,024万円の増額となった。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率	決算額	金額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(C)	(B) - (C)	
議会費	1,289	665	624	51.6	734	△ 69	△ 9.4
1 議会費	1,289	665	624	51.6	734	△ 69	△ 9.4

予算現額128万円に対し、決算額は66万円で、執行率は51.6%である。

このうち、事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会運営事業	1,289	665	624	51.6

議会運営事業は、定例会2回を開催し、条例、予算など11議案の審議を行ったものである。

また、議会の審議記録の重要性を考慮し、その録音から会議録の調製製本までの業務を委託し実施したものである。

不用額は、次のとおりである。

第1項 議会費

第1目 議会費（会場使用料、会議録作成委託料、議員報酬など）の執行残 62万円

第2款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	344,483	328,322	16,161	95.3	324,982	3,340	1.0
1 総務管理費	344,353	328,241	16,112	95.3	324,913	3,328	1.0
2 選挙費	64	29	35	45.3	25	4	16.0
3 監査委員費	66	52	14	78.8	44	8	18.2

予算現額3億4,448万円に対し、決算額は3億2,832万円で、執行率は95.3%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、委託料、使用料及び賃借料など）
3億2,824万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事務局職員給与等負担金	280,000	268,319	11,681	95.8
非常勤嘱託員雇用事業	19,847	17,316	2,531	87.3

広域連合は、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な事業運営に向け、県内各市町村の75歳以上（65歳以上の一定以上の障がいがある者を含む）の被保険者の賦課及び給付事業を一元的に行うため、市町村からの派遣職員及び非常勤職員で運営している。

事務局職員給与等負担金は、広域連合を構成する市町村から派遣された職員35人の給与や共済組合負担金等であり、派遣元の市町村へ負担金として支出したものである。

非常勤嘱託員雇用事業は、職員の事務の補助及び保健事業の推進のため、8人の嘱託員を雇用したものである。

不用額は1,616万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（負担金、補助及び交付金、非常勤職員報酬など） 1,610万円

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
民生費	1,705,267	1,705,267	0	100.0	1,298,289	406,978	31.3
1 社会福祉費	1,705,267	1,705,267	0	100.0	1,298,289	406,978	31.3

予算現額17億526万円に対し、決算額は17億526万円で執行率は100.0%である。

決算額の内訳は次のとおりである。

第1項 社会福祉費

第1目 老人福祉費（繰出金）

17億526万円

第4款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	51	0	51	0.0	0	0	-
1 公債費	51	0	51	0.0	0	0	-

当年度は未執行であった。

第5款 予備費

(単位：千円、%)

款 項	30年度			29年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	当初予算額と充用額との比較 (A) - (B)	充用額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	8,000	0	8,000	0	0	-
1 予備費	8,000	0	8,000	0	0	-

当年度は未執行であった。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) (B) - (A) (歳出) (A) - (B)	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 (A)	決算額 (B)		
歳 入	724,152,944	723,893,843	△ 259,101	100.0
歳 出	724,152,944	705,178,657	18,974,287	97.4

歳入予算現額7,241億5,294万円に対し、歳入決算額は7,238億9,384万円で、2億5,910万円(0.0%)下回った。

歳出予算現額7,241億5,294万円に対し、歳出決算額は7,051億7,865万円で、差引189億7,428万円(2.6%)の未執行となった。

実質収支状況表

(単位：千円)

区 分		30年度	29年度	対前年度増減
歳 入	総 額	723,893,843	693,386,340	30,507,503
歳 出	総 額	705,178,657	677,426,498	27,752,159
歳 入	歳 出 差 引 額	18,715,186	15,959,842	2,755,344
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	計	0	0	0
実 質 収 支 額		18,715,186	15,959,842	2,755,344

30年度決算額は、歳入総額7,238億9,384万円、歳出総額7,051億7,865万円で、歳入歳出差引額は187億1,518万円となり、29年度決算額と比較すると、歳入総額で305億750万円、歳出総額で277億5,215万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額で27億5,534万円増額となった。

なお、30年度歳入歳出差引額187億1,518万円は、実質収支額として31年度(令和元年度)に全額繰越しとなるものである。

(2) 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	724,152,944	683,827,241	40,325,703	5.9
調 定 額	724,012,446	693,469,470	30,542,976	4.4
決 算 額	723,893,843	693,386,340	30,507,503	4.4
予算現額に対する割合	100.0	101.4	-	-
調定額に対する割合	100.0	100.0	-	-
不 納 欠 損 額	71	14,867	△ 14,796	△ 99.5
収 入 未 済 額	118,532	68,263	50,269	73.6

決算額は7,238億9,384万円で、予算現額に対する割合は100.0%である。また、決算額の調定額に対する割合は100.0%である。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度				29年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
※ 市町村支出金	133,095,471	132,706,137	18.3	△ 389,334	126,214,180	18.2	6,491,957	5.1
国庫支出金	217,448,255	224,215,250	31.0	6,766,995	212,667,828	30.7	11,547,422	5.4
県支出金	57,593,095	57,124,764	7.9	△ 468,331	54,451,055	7.9	2,673,709	4.9
支払基金交付金	293,258,241	286,839,169	39.6	△ 6,419,072	276,734,099	39.9	10,105,070	3.7
特別高額医療費 共同事業交付金	250,362	301,688	0.1	51,326	237,971	0.0	63,717	26.8
※ 財産収入	2,000	211	0.0	△ 1,789	268	0.0	△ 57	△ 21.3
※ 一般会計繰入金	1,705,267	1,705,267	0.2	0	1,298,289	0.2	406,978	31.3
(上記のうち、 依存財源分)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
※ 支払基金繰入金	4,157,894	4,157,894	0.6	0	5,806,256	0.8	△ 1,648,362	△ 28.4
※ 繰越金	15,959,842	15,959,843	2.2	1	14,954,105	2.2	1,005,738	6.7
※ 諸収入	682,517	883,620	0.1	201,103	1,022,289	0.1	△ 138,669	△ 13.6
自主財源	155,602,991	155,412,972	21.5	△ 190,019	149,295,387	21.5	6,117,585	4.1
依存財源	568,549,953	568,480,871	78.5	△ 69,082	544,090,953	78.5	24,389,918	4.5
合 計	724,152,944	723,893,843	100.0	△ 259,101	693,386,340	100.0	30,507,503	4.4

(注) 1 区分欄に※のついている歳入科目は「自主財源」、それ以外は「依存財源」

(注) 2 「自主財源」は、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収または収納できる財源である。

「依存財源」は、自主財源以外の国庫支出金、県支出金等である。

30年度の款別歳入決算額においては、市町村支出金が64億9,195万円、国庫支出金が115億4,742万円、県支出金が26億7,370万円、支払基金交付金が101億507万円、繰越金が10億573万円、前年度決算額を上回り、支払基金繰入金が16億4,836万円、前年度決算額を下回り、決算総額で305億750万円の増額となった。

30年度の歳入決算額を款別構成比率で見ると、依存財源では、支払基金交付金が2,868億3,916万円が39.6%、国庫支出金が2,242億1,525万円が31.0%を占め、続いて県支出金が571億2,476万円が7.9%を占めている。また、主要な自主財源である市町村支出金が1,327億613万円が18.3%、繰越金が159億5,984万円が2.2%を占めている。

なお、歳入決算額における財源別構成比率は、自主財源21.5%、依存財源78.5%となっている。

第1款 市町村支出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
市町村支出金	133,095,471	132,706,137	△ 389,334	99.7	126,214,180	6,491,957	5.1
1 市町村負担金	133,095,471	132,706,137	△ 389,334	99.7	126,214,180	6,491,957	5.1

予算現額1,330億9,547万円に対し、決算額は1,327億613万円で、収入率は99.7%である。

歳入の主なものは、保険料等負担金及び療養給付費負担金である。前者は、被保険者に係る保険料徴収分並びに低所得者及び被扶養者についての保険料軽減分に係る市町村負担金であり、772億5,103万円の歳入があった。後者は、療養の給付等に要する費用に係る市町村の負担金であり、554億5,510万円の歳入があった。

第2款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
国庫支出金	217,448,255	224,215,250	6,766,995	103.1	212,667,828	11,547,422	5.4
1 国庫負担金	166,512,601	172,566,141	6,053,540	103.6	162,966,279	9,599,862	5.9
2 国庫補助金	50,935,654	51,649,109	713,455	101.4	49,701,549	1,947,560	3.9

予算現額2,174億4,825万円に対し、決算額は2,242億1,525万円で、収入率は103.1%である。

歳入の主なものは、療養給付費負担金及び調整交付金である。前者は、療養の給付等に要する費用に係る国負担金であり、1,691億9,654万円の歳入があった。後者は、各広域連合間における被保険者の所得の格差による財政の不均衡を是正するための交付金等であり、488億4,331万円の歳入があった。

第3款 県支出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
県支出金	57,593,095	57,124,764	△ 468,331	99.2	54,451,055	2,673,709	4.9
1 県負担金	57,593,093	57,124,764	△ 468,329	99.2	54,451,055	2,673,709	4.9
2 財政安定化基金支出金	1	0	△ 1	0.0	0	0	0.0
3 県補助金	1	0	△ 1	0.0	0	0	0.0

予算現額575億9,309万円に対し、決算額は571億2,476万円で、収入率は、99.2%である。

歳入の内容は、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。前者は、療養の給付等に要する費用に係る県負担金であり、537億5,517万円の歳入があった。後者は、高額な医療費に係る県負担金であり、33億6,959万円の歳入があった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
支払基金交付金	293,258,241	286,839,169	△ 6,419,072	97.8	276,734,099	10,105,070	3.7
1 支払基金交付金	293,258,241	286,839,169	△ 6,419,072	97.8	276,734,099	10,105,070	3.7

予算現額2,932億5,824万円に対し、決算額は2,868億3,916万円で、収入率は97.8%である。

歳入の内容は、後期高齢者交付金で、療養の給付費等に要する費用に係る各医療保険者からの交付金(現役世代からの支援金)である。

なお、当該交付金は、30年度実績に基づき精算し、超過分については、31年度(令和元年度)に返還することになる。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業交付金	250,362	301,688	51,326	120.5	237,971	63,717	26.8
1 特別高額医療費共同事業交付金	250,362	301,688	51,326	120.5	237,971	63,717	26.8

予算現額2億5,036万円に対し、決算額は3億168万円で、収入率は120.5%である。

歳入の内容は、著しく高額な医療費（レセプト1件につき400万円を超えるもの）の200万円超過分について財政調整を行う交付金である。

第6款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
財産収入	2,000	211	△ 1,789	10.6	268	△ 57	△ 21.3
1 財産運用収入	2,000	211	△ 1,789	10.6	268	△ 57	△ 21.3

予算現額200万円に対し、決算額は21万円で、収入率は10.6%である。

歳入の内容は、保険給付費支払基金積立金利息で、預金額の減少により、29年度決算額を下回った。

第7款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰入金	5,863,161	5,863,161	0	100.0	7,104,545	△ 1,241,384	△ 17.5
1 一般会計繰入金	1,705,267	1,705,267	0	100.0	1,298,289	406,978	31.3
2 基金繰入金	4,157,894	4,157,894	0	100.0	5,806,256	△ 1,648,362	△ 28.4

予算現額58億6,316万円に対し、決算額は58億6,316万円で収入率は、100.0%である。

歳入の内容は、一般会計繰入金及び保険給付費支払基金繰入金である。

一般会計繰入金は、事務経費繰入金を一般会計から繰り入れたもので、17億526万円の歳入があった。

保険給付費支払基金繰入金は、歳入不足分を同基金から取り崩したもので41億5,789万円の歳入があった。

第8款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
繰越金	15,959,842	15,959,843	1	100.0	14,954,105	1,005,738	6.7
1 繰越金	15,959,842	15,959,843	1	100.0	14,954,105	1,005,738	6.7

予算現額159億5,984万円に対し、決算額は159億5,984万円で、収入率は100.0%である。

歳入の内容は前年度からの繰越金であり、29年度特別会計の歳入歳出決算額における実質収支額159億5,984万円が全額繰越された。

第9款 諸収入

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度 対前年度増減		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸収入	682,517	883,620	201,103	129.5	1,022,289	△ 138,669	△ 13.6
1 延滞金、加算金及び過料	2	218	216	10,900.0	26	192	738.5
2 預金利子	300	1,117	817	372.3	544	573	105.3
3 雑入	682,215	882,285	200,070	129.3	1,021,719	△ 139,434	△ 13.6

予算現額6億8,251万円に対し、決算額は8億8,362万円で、収入率は129.5%である。

歳入の主なものは、第三者行為の損害賠償請求に基づく第三者納付金であり、7億4,475万円の歳入があった。

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			金額	増減率
予 算 現 額	724,152,944	683,827,241	40,325,703	5.9
決 算 額	705,178,657	677,426,498	27,752,159	4.1
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	97.4	99.1	-	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	0.0	0.0	-	-
不 用 額	18,974,287	6,400,743	12,573,544	196.4
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	2.6	0.9	-	-

決算額は7,051億7,865万円で、予算現額7,241億5,294万円に対する割合は97.4%である。

翌年度繰越額はなく、不用額は189億7,428万円で、予算現額に対する割合は2.6%である。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	30年度				29年度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成 比率	金額 (B) - (C)	増減率
総 務 費	1,782,184	1,500,091	0.2	282,093	1,340,873	0.2	159,218	11.9
保 険 給 付 費	702,416,631	684,270,618	97.0	18,146,013	658,200,959	97.2	26,069,659	4.0
県財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
特別高額医療費 共 同 事 業 拠 出 金	250,363	241,217	0.0	9,146	205,434	0.0	35,783	17.4
保 健 事 業 費	3,263,796	2,788,062	0.4	475,734	2,522,267	0.4	265,795	10.5
基 金 積 立 金	6,870,559	6,868,770	1.0	1,789	3,903,334	0.6	2,965,436	76.0
公 債 費	1	0	0.0	1	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	9,562,410	9,509,899	1.4	52,511	11,253,631	1.6	△ 1,743,732	△ 15.5
予 備 費	7,000	0	0.0	7,000	0	0.0	0	-
合 計	724,152,944	705,178,657	100.0	18,974,287	677,426,498	100.0	27,752,159	4.1

30年度の歳出決算額を款別構成比率で見ると、保険給付費が6,842億7,061万円で97.0%と、歳出のほぼ全てを占めている。

30年度の款別歳出決算額においては、保険給付費が260億6,965万円、基金積立金が29億6,543万円、前年度決算額を上回り、諸支出金が17億4,373万円、前年度決算額を下回り、決算総額で277億5,215万円の増額となった。

県財政安定化基金拠出金は、30年度も負担が無かった。

第1款 総務費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
総務費	1,782,184	1,500,091	282,093	84.2	1,340,873	159,218	11.9
1 総務管理費	1,782,184	1,500,091	282,093	84.2	1,340,873	159,218	11.9

予算現額17億8,218万円に対し、決算額は15億9万円で、執行率は84.2%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（役務費、委託料など） 15億9万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
電算機器運用・維持管理事業	607,328	438,801	168,527	72.3
印刷製本事業	13,492	10,886	2,606	80.7
被保険者証作成等事業	67,888	63,198	4,690	93.1
制度改正周知費用補助事業	35,456	34,958	498	98.6
後期高齢者医療に関する電算処理システム運用業務委託事業	190,837	187,007	3,830	98.0
レセプト点検業務委託事業	91,372	91,372	0	100.0
後期高齢者医療に関する医療費通知作成業務委託事業	104,372	83,582	20,790	80.1
損害賠償求償事務委託事業	18,409	18,409	0	100.0
ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業	15,876	15,717	159	99.0

電算機器運用・維持管理事業は、後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ、端末、プリンタ等）の調達、保守、運用管理、セキュリティ対策の業務を行ったものである。

印刷製本事業は、後期高齢者医療制度の広報・周知のため、被保険者証交付時用ミニガイド、保険料納付通知書送付時用パンフレット、被保険者証切替時の広報用ポスター、保険料軽減制度及び高額療養費制度改正周知用のリーフレットを作成したものである。

被保険者証作成等事業は、年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんと合わせ、年次更新後に市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証、封筒等を作成したものである。

制度改正周知費用補助事業は、保険料軽減特例及び高額療養費制度の見直しに関する周知用リーフレットの年次更新被保険者証への同梱・発送に際し、郵便物の重量増加により市町村が負担する郵便料金に追加費用が生じたため、追加費用分を補助したものである。

後期高齢者医療に関する電算処理システム運用業務委託事業は、広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託したものである。

レセプト点検業務委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）等の資格点検及び内容点検業務を委託したものである。

後期高齢者医療に関する医療費通知作成業務委託事業は、適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託したものである。

損害賠償求償事務委託事業は、交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託したものである。

ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託事業は、医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託したものである。

不用額は2億8,209万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（委託料）の執行残 2億792万円

第2款 保険給付費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保険給付費	702,416,631	684,270,618	18,146,013	97.4	658,200,959	26,069,659	4.0
1 療養諸費	692,972,092	674,875,204	18,096,888	97.4	649,255,191	25,620,013	3.9
2 高額療養諸費	7,170,389	7,158,364	12,025	99.8	6,776,838	381,526	5.6
3 その他医療給付費	2,274,150	2,237,050	37,100	98.4	2,168,930	68,120	3.1

予算現額7,024億1,663万円に対し、決算額は6,842億7,061万円で、執行率は、97.4%である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金） 6,702億8,218万円

第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金） 30億6,615万円

第4目 審査支払手数料（委託料） 15億2,667万円

第2項 高額療養諸費

第1目 高額療養費（負担金、補助及び交付金） 66億3,981万円

第2目 高額介護合算療養費（負担金、補助及び交付金） 5億1,855万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金） 22億3,705万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
療養給付等支払事業	688,257,617	670,282,188	17,975,429	97.4
訪問看護療養費支払事業	3,151,690	3,066,151	85,539	97.3
審査支払事務委託事業	1,562,535	1,526,679	35,856	97.7
高額療養費支給事業	6,651,342	6,639,811	11,531	99.8
高額介護合算療養費支給事業	519,047	518,553	494	99.9
葬祭費支給事業	2,274,150	2,237,050	37,100	98.4

療養給付等支払事業は、被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払ったものである。

訪問看護療養費支払事業は、被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払ったものである。

審査支払事務委託事業は、適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について、請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託したものである。

高額療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1か月に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額療養費として支給したものである。

高額介護合算療養費支給事業は、被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により超えた金額を高額介護合算療養費として支給したものである。

葬祭費支給事業は、葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対し

て葬祭費（1件5万円）を支給したものである。

不用額は181億4,601万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 療養諸費

第1目 療養給付費（負担金、補助及び交付金）の執行残 179億7,542万円

第2目 訪問看護療養費（負担金、補助及び交付金）の執行残 8,553万円

第4目 審査支払手数料（委託料）の執行残 3,585万円

第3項 その他医療給付費

第1目 葬祭費（負担金、補助及び交付金）の執行残 3,710万円

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
特別高額医療費共同事業拠出金	250,363	241,217	9,146	96.3	205,434	35,783	17.4
1 特別高額医療費共同事業拠出金	250,363	241,217	9,146	96.3	205,434	35,783	17.4

予算現額2億5,036万円に対し、決算額は2億4,121万円で、執行率は96.3%である。

高齢者の医療の確保に関する法律第117条第3項に基づく特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第4款 保健事業費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
保健事業費	3,263,796	2,788,062	475,734	85.4	2,522,267	265,795	10.5
1 健康保持増進事業費	3,263,796	2,788,062	475,734	85.4	2,522,267	265,795	10.5

予算現額32億6,379万円に対し、決算額は27億8,806万円で、執行率は85.4%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料など）	23億5,625万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金など）	4億2,955万円

このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	支出済額	不用額	執行率
健康診査委託事業	2,706,723	2,295,558	411,165	84.8
歯科健康診査委託事業	86,926	56,668	30,258	65.2

健康診査委託事業は、被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施したものである。

歯科健康診査委託事業は、被保険者の健康保持・増進に大きな影響を及ぼす歯科口腔機能に係る健診・保健指導を（一社）埼玉県歯科医師会への事務委託により実施したものである。

不用額は4億7,573万円であり、その主なものは次のとおりである。

第1項 健康保持増進事業費

第1目 健康診査費（委託料など）	4億4,302万円
第3目 その他健康保持増進費（負担金、補助及び交付金など）	2,891万円

第5款 基金積立金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
基金積立金	6,870,559	6,868,770	1,789	100.0	3,903,334	2,965,436	76.0
1 基金積立金	6,870,559	6,868,770	1,789	100.0	3,903,334	2,965,436	76.0

予算現額68億7,055万円に対し、決算額は68億6,877万円で、執行率は100.0%である。

決算額の内容は、次のとおりである。

第1項 基金積立金

第1目 保険給付費支払基金積立金（積立金） 68億6,877万円

第6款 公債費

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
公債費	1	0	1	0.0	0	0	0.0
1 公債費	1	0	1	0.0	0	0	0.0

当年度は未執行であった。

第7款 諸支出金

(単位：千円、%)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
諸支出金	9,562,410	9,509,899	52,511	99.5	11,253,631	△ 1,743,732	△ 15.5
1 償還金及び還付加算 金等	9,562,410	9,509,899	52,511	99.5	11,253,631	△ 1,743,732	△ 15.5

予算現額95億6,241万円に対し、決算額は95億989万円で、執行率は99.5%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

第1項 償還金及び還付加算金等

第1目 還付金（償還金利子及び割引料）

1億442万円

第2目 償還金（償還金利子及び割引料）

94億451万円

第8款 予備費

(単位：千円)

款 項	30年度				29年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	決算額 (C)	金額 (B) - (C)	増減率
予備費	7,000	0	7,000	0.0	0	0	0.0
1 予備費	7,000	0	7,000	0.0	0	0	0.0

当年度は未執行であった。

4 財産に関する調書

(1) 物 品

物品（取得価格が1点100万円以上の備品）の現在高は0点で、当年度中の増減はなかった。

(2) 基 金

保険給付費支払基金の前年度末現在高162億7,501万円に、利子積立金21万円、積立金68億6,855万円を加え、後期高齢者医療制度に係る保険給付等に要する費用に充てるため、41億5,789万円を取り崩した結果、年度末現在高は189億8,588万円となり、当年度中に27億1,087万円増加した。

5 むすび

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が7,259億5,010万円、歳出が7,072億1,291万円となり、形式収支においては、187億3,719万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も、187億3,719万円の黒字となっている。黒字額は、前年度と比較して27億5,711万円(17.3%)の増となっている。

これを会計別決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が20億5,626万円、歳出が20億3,425万円となり、形式収支、実質収支ともに2,201万円の黒字となっている。

また、特別会計においては、歳入が7,238億9,384万円、歳出が7,051億7,865万円となり、形式収支、実質収支ともに187億1,518万円の黒字となっている。

歳入では、一般会計の歳入決算額の予算現額に対する割合は、ほぼ100%となっており、一般会計のうち中心的歳入であり、かつ自主財源の根幹でもある市町村負担金は20億3,549万円となり、繰越金2,023万円と合わせて歳入総額のほぼ100%を占めている。

歳出では、一般会計において、総務管理費の事務局職員給与等負担金2億6,831万円及び社会福祉費の事務経費繰出金17億526万円で歳出総額の97.0%を占めるが、事務局職員給与等負担金は広域連合に職員を派遣している市町村に支払われており、事務経費繰出金は、特別会計へ繰り出されている。

また、特別会計において、歳出総額の97.0%を占める保険給付費(6,842億7,061万円)は、保険医療機関等に診療報酬又は施術費等として支払われている。

今回、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに同附属書類は、いずれも計数が正確であり、また、予算の執行、会計事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

今後、埼玉県における急速な高齢化の進展に伴い、本県の被保険者数はさらに増加することが見込まれ、医療費が年々増大する中で、広域連合は、後期高齢者医療制度の安定的な運営を確保し、高齢者の「安心」と「安全」を支えるという重要な役割を担っている。

そこで、以下の点について留意され、適正な制度運営と健全な財政運営に努められたい。

- 1 市町村における保険料収納率は、前年度に引き続き向上しているが、今後も市町村と連携した収納対策に努められたい。
- 2 令和元年度は令和2・3年度保険料率を決定する年に当たるが、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年にかけての被保険者の急激な増加に備え、国・他都道府県の動向を把握するとともに、被保険者、有識者、市町村など様々な関係者の意見を聞きながら、中・長期的財政運営に配慮し、決定に当たられたい。
- 3 平成20年4月の制度開始以来11年が経過し、令和元年5月末現在、本県の被保険者数は91万人を超え、医療給付費が増加していく中、医療費適正化に向けレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進、病気の早期発見や重症化予防に向けた健康診査、フレイル対策等の保健事業のさらなる充実を図られたい。
- 4 被保険者数や医療給付費の増加に伴い、広域連合の業務量が増加するため、より一層効率的で円滑な事務運営を図られたい。

